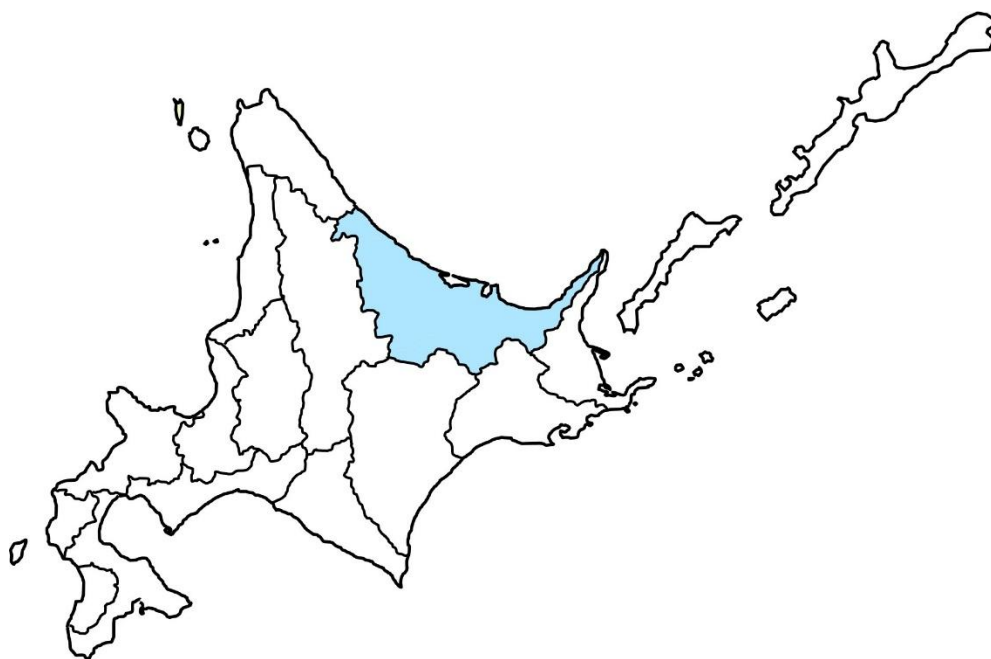


オホーツク連携地域 政策展開方針

オホーツク地域



令和7年3月

目 次

1	はじめに	2
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	4
3	地域を取り巻く状況	5
	人口減少・少子高齢化の動向	
	経済・産業の動向	
4	これまでの取組と課題	8
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
5	主な施策の展開方向	14
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
6	地域重点政策ユニット	16
7	方針の推進	27
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
8	附属資料	30
	地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係	
	用語解説	

（注）本文中の「〇〇〇＊」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

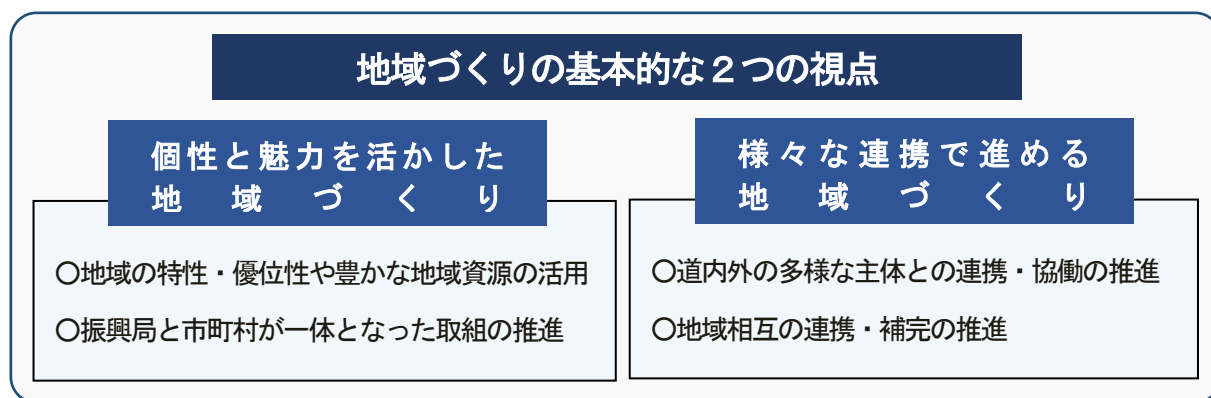
基本的な考え方

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、人口の偏在や地域社会の縮小など、地域の課題も多様化していますが、本道の多くの地域においては、経済・産業や暮らしに直結する課題に加え、激甚化する自然災害や巨大地震の発生リスクへの備え、さらには、国際情勢の変化を背景としたエネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、様々な重要課題に直面しています。

一方、我が国最大の供給力と高い品質を誇る農水産物、魅力あふれる食や観光、豊富に賦存する再生可能エネルギー*や豊かな自然環境など、それぞれの地域が持つ特性やポテンシャルを活かした取組が一層重要となっているほか、ICT*やAI*などデジタル技術の様々な分野への活用、脱炭素化*の取組など、社会が大きく変革する動きが各地域において広がりを見せています。

こうした中、各地域がそれぞれの変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって発展していくためには、道民及び市町村の創意と主体性が発揮され、地域固有の特性や多彩な地域資源などをこれまで以上に活用した取組や人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域はもとより、医療圏*や地域福祉圏*など行政区域や住民生活に根ざした様々な地域単位で、ネットワーク化を進め情報や知見を共有し、適切な役割分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要であり、さらには、官民連携をはじめ多様な主体が連携・協働していくことが重要となります。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第4章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、北海道地域振興条例の基本理念である「道民及び市町村の創意と主体性」、「道民、市町村、道の協働」及び「地域相互の連携と補完」という考え方のもと、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



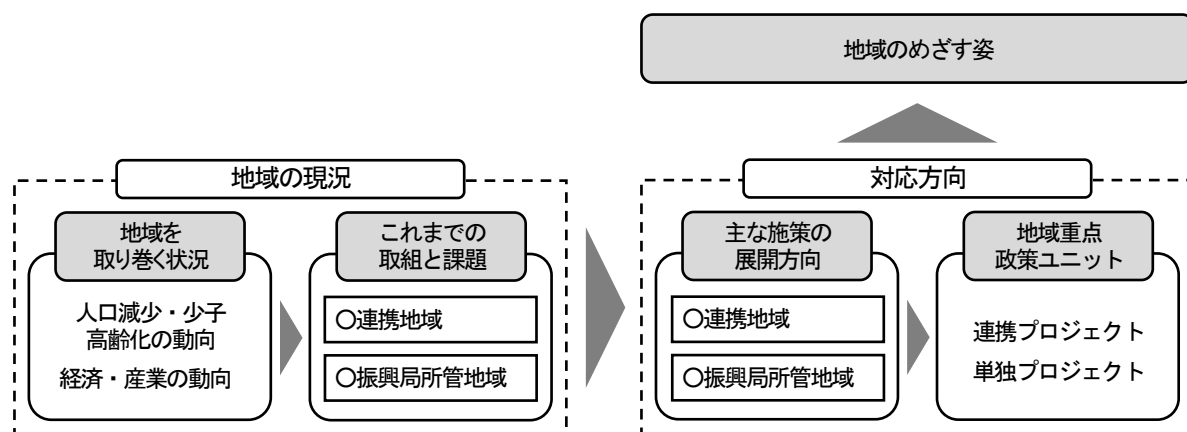
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和16年度を目途（概ね10年後）にめざす地域の姿を示しています。
地域を取り巻く状況	・人口減少・少子高齢化の動向と経済・産業の動向の観点による地域の現況を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和7年度（令和7年4月）から概ね5年

2 地域のめざす姿

全道でも有数の生産量を誇る農林水産資源や
知床世界自然遺産※・流氷などの優れた地域資源を活かし、
自然と共生する快適な暮らしが広がる
「オホーツク連携地域」

大規模で生産性の高い畑作や酪農、国内有数の生産力を誇るホタテ・サケの栽培漁業※、森林認証※材の利用促進など、豊富な農林水産資源を活用した地域産業の振興を図ります。

知床世界自然遺産や流氷などを活かした観光の展開、国宝「北海道白滝遺跡群出土品※」やモヨロ貝塚など地域の宝である歴史・文化の継承、気候特性を活かしたスポーツ合宿の誘致などを通じた関係人口※の創出・拡大を図ります。

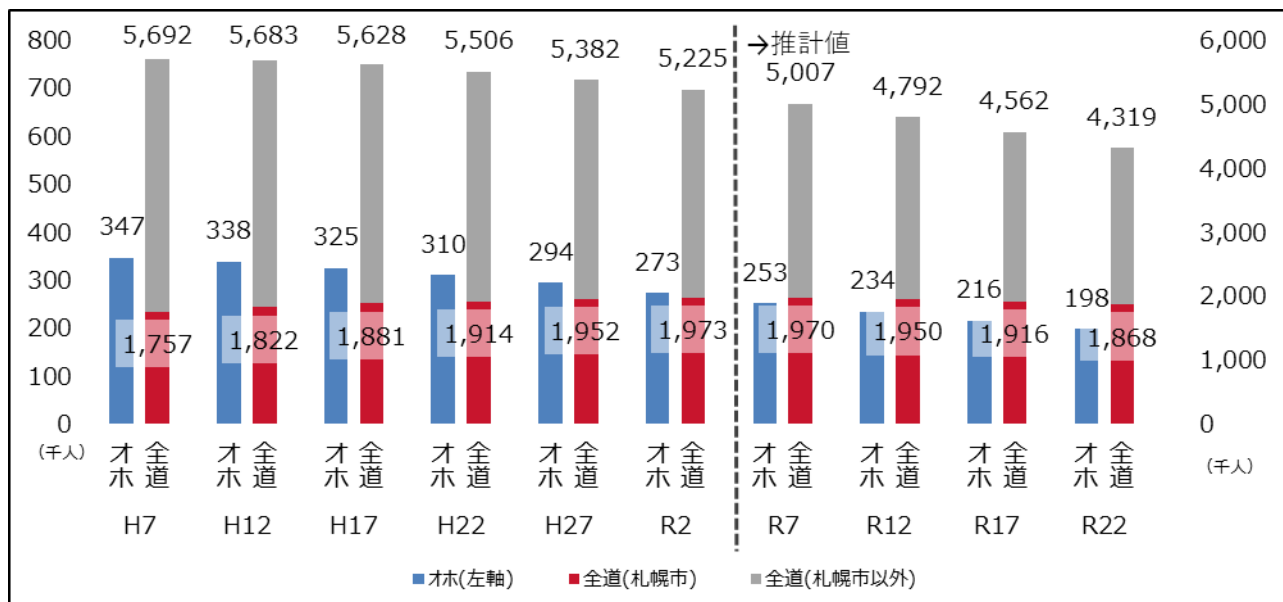
人と自然が共生し、持続可能で活力あるオホーツク地域の形成を図ります。

3 地域を取り巻く状況

人口減少・少子高齢化の動向（連携地域）

オホーツク連携地域の人口は、約 27 万人で全道の約 5 %を占めています（2020 年時点）。人口は今後 20 年で約 27%減少し、全道に占める割合も減少する見通しです。

〔圏域の人口の推移〕

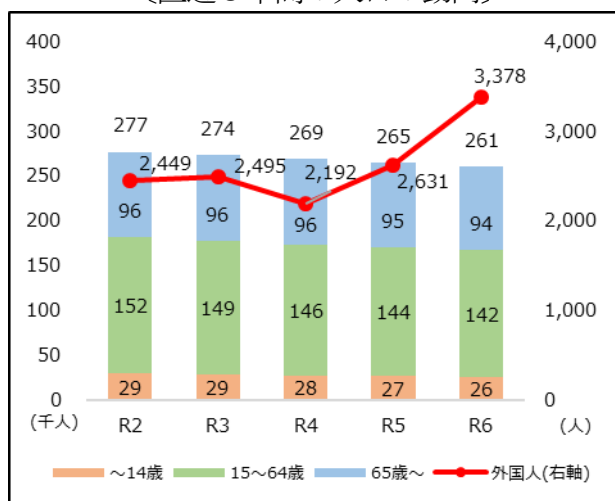


資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

直近 5 年間の人口を見ると、生産年齢人口が減少傾向ですが、外国人人口は増加傾向にあります。

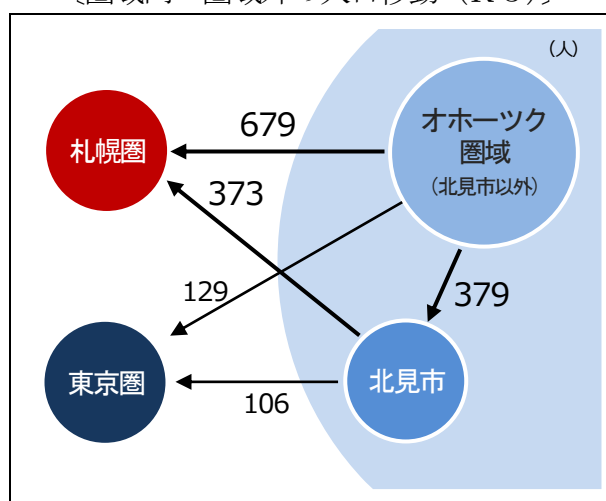
圏域内・圏域外の人口移動を見ると、北見市に対して 379 人の転出超過となっています。また、札幌圏（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）に対しては 1,052 人の転出超過となっています。（参考：173 市町村の札幌圏への転出超過数は 11,362 人）

〔直近 5 年間の人口の動向〕



資料：北海道「振興局市区町村別年齢 5 歳階級別人口」

〔圏域内・圏域外の人口移動（R 5）〕



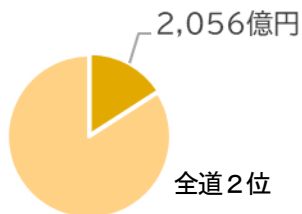
資料：北海道「北海道人口動態実態調査・要因分析事業」
※北海道「振興局市区町村別道外転入転出者数」をもとに作成したもの。

経済・産業の動向（オホーツク連携地域）

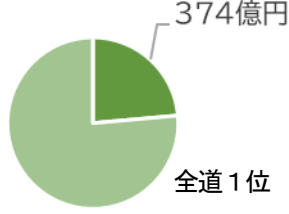
オホーツク連携地域は、全道でも有数の生産額を誇る農林水産業が地域経済を支えている一方、担い手不足や高齢化が進んでいることから、人材の育成・確保や安定的な生産体制の整備を進める必要があります。

また、豊富な農林水産資源を活かした食品工業が主要産業となっていますが、付加価値率は全道平均を下回っていることから、食関連産業の振興を図る必要があります。

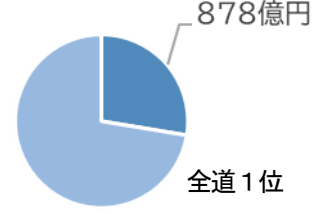
〔令和4年度農業産出額〕



〔令和3年度木材・木製品出荷額〕

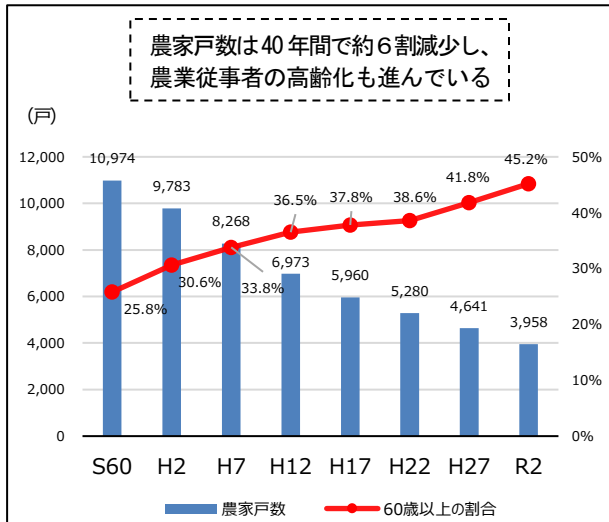


〔令和4年度漁業生産額〕



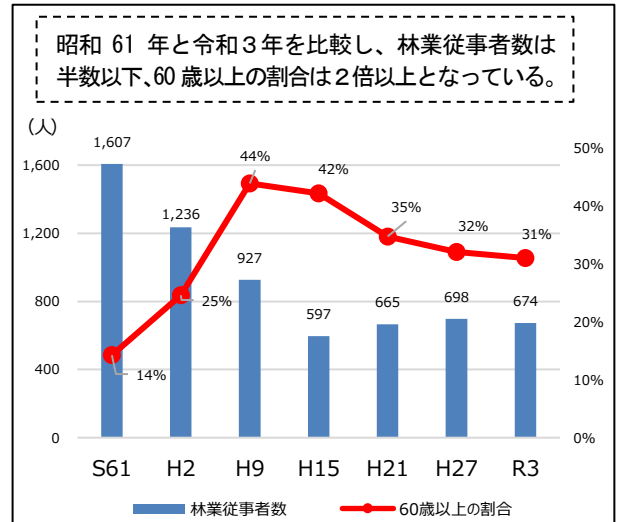
資料：農林水産省「令和4年市町村別農業産出額（推計）」、北海道「令和4年北海道水産現勢」、北海道「令和3年度北海道林業統計」

〔農家戸数と基幹的農業従事者※における60歳以上の割合の推移〕



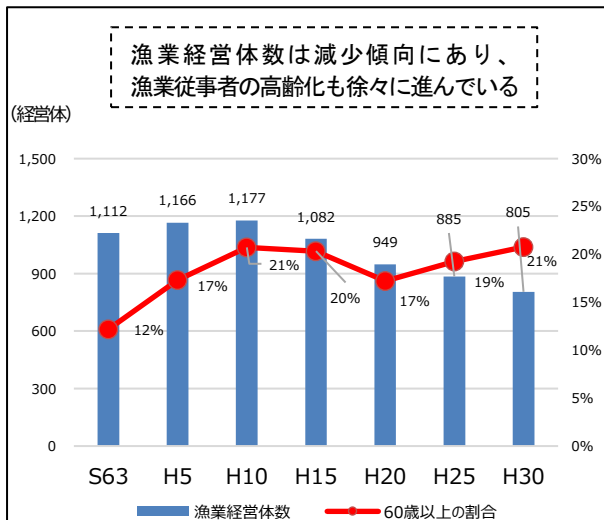
資料：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

〔林業従事者数と60歳以上の割合の推移〕



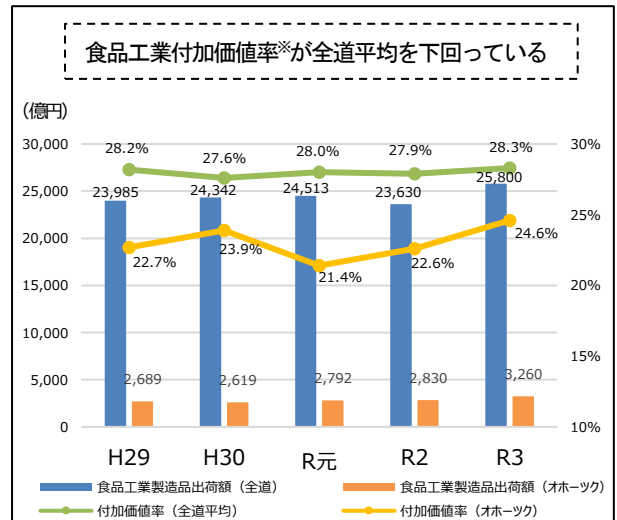
資料：北海道「林業労働実態調査」

〔漁業経営体※数と漁業従事者における60歳以上の割合の推移〕



資料：農林水産省「漁業センサス」

〔食品工業における付加価値率〕



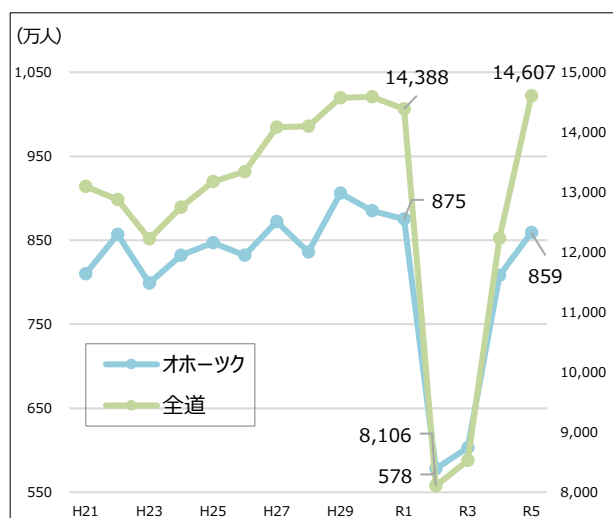
資料：経済産業省「経済センサス」「経済構造実態調査」「工業統計調査」

〔「付加価値率」とは付加価値額を製造品出荷額等で除したもので、この比率が高いほど高付加価値の製品を市場で供給していることとなります。〕

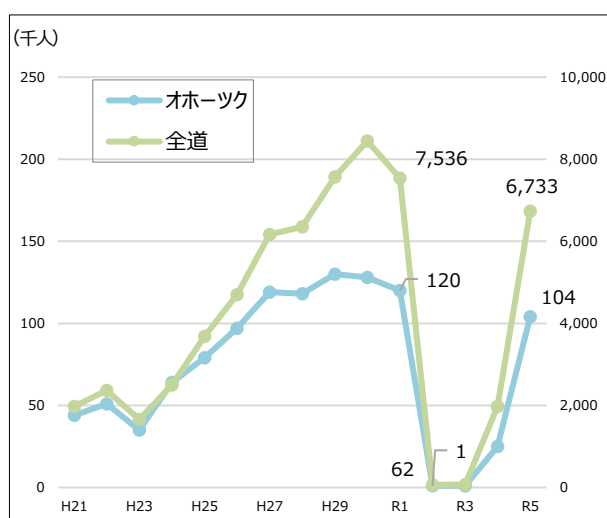
オホーツク連携地域は、知床世界自然遺産※や流氷をはじめとした優れた自然や花、食、温泉、国宝「北海道白滝遺跡群出土品※」等の文化財といった多様な観光資源を有しています。

新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んでいた観光需要は回復傾向にありますが、さらなる来訪促進に向け、受入体制整備や情報発信の強化、プロモーションに取り組むなど、年間を通じた観光の振興を図る必要があります。

〔観光入込客数（延べ人数：万人）〕



〔外国人宿泊客数（延べ人数：千人）〕



資料：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

4 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 令和4年1月策定のオホーツク連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○オホーツク統一イメージの形成・発信

【これまでの取組】

- ・イメージコンセプト「オホーツクール※」のロゴマークやポスタービジュアル、地域PR動画等によるイメージ発信や、ウェブサイト、SNS※を活用した効果的な情報発信により、オホーツクの認知度向上・イメージアップに取り組んでいます。

【課題】

- ・これまでの18市町村均一的なPRに加え、観光資源や産業構造の多様性を活かした分野別・圏域別の取組を管内一体となって推進していく必要があります。

○農林水産業の強化

【これまでの取組】

- ・適正な輪作を実現するため、輪作体系の実態把握を進めるとともに、輪作作物として適している豆類や飼料自給率の向上に繋がる飼料作物の導入を推進しています。
- ・オホーツク新規就農者対策会議を設置し、管内が一体となった取組を進めるなど、農林水産業の担い手の育成・確保に取り組んでいます。
- ・研究・普及・行政・農業団体が一体となり、スマート農業※の効果的な導入の推進に取り組んでいます。
- ・首都圏等における一般消費者向けのオホーツク産木製品に対するニーズの把握や、道や管内市町村等が開催するイベント等における木製品の活用の働きかけなど、オホーツク産木材・木製品の利用促進を進めています。
- ・造林・保育作業の機械化や素材生産の効率化など、ICT※等を活用したスマート林業※を推進しています。
- ・水産業の基盤となる漁港や増養殖場の整備を推進するとともに、適切な維持管理を行っています。
- ・道立漁業研修所や北海道漁業就業支援協議会で実施している各種研修等の通知・斡旋に取り組んでいます。
- ・漁業協同組合と連携して、サケのEU-HACCP※に対応した漁港の整備に取り組んでいます。
- ・EU諸国等における水産物流通に係る研修を開催しています。

【課 題】

- ・農業における担い手不足や高齢化が一層進行する中、経営面積の規模拡大も急速に進んでいることから、地域農業の生産基盤を安定させ、食料自給率の向上に一層寄与していくために引き続き、担い手の育成・確保及びスマート農業^{*}の推進に取り組む必要があります。
- ・オホーツク産木材の認知度向上に取り組むとともに、カラマツ・トドマツといった人工林資源に加え、回復傾向にある広葉樹材など地域材の安定的な供給体制を構築し、オホーツク産木材・木製品の利用促進に取り組む必要があります。
- ・林業労働力の不足に対応し、新たな技術を活用して効率的に作業を行うスマート林業^{*}の推進に取り組む必要があります。
- ・漁業就業者は減少傾向にあるため、後継者対策に取り組む必要があります。
- ・サケの漁獲量の安定的な確保に向け、増殖・回帰率向上に取り組む必要があります。
- ・水産物の安定的な生産に向け、栽培漁業^{*}を推進していく必要があります。
- ・E U－H A C C P^{*}加工場の増加により海外向け販路を拡大する必要があります。

○豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興

【これまでの取組】

- ・オホーツクフェアの開催によるオホーツク食ブランドの発信や北海道どさんこプラザ^{*}などを活用した国内外向け販路拡大を推進しています。
- ・6次産業化^{*}や高付加価値化に向けた研修会、オホーツク産農畜産物のP Rや消費拡大に向けたスイーツや牛乳乳製品の店舗を巡るスタンプラリーやセミナー等を開催しています。
- ・食育^{*}パネル展等のイベントでの食育の普及啓発を実施しています。
- ・釣りキンキやシラウオなどの魚種のブランド化を推進しています。

【課 題】

- ・新規学卒者等若年者の地元企業への就職促進や職場定着に向けた取組の強化を図る必要があります。
- ・オホーツク地域の食ブランド向上に向けた継続的な取組及び効果的な発信に取り組むとともに、商品の磨き上げや新たな販路拡大、企業・人材の掘り起こし及び育成に取り組む必要があります。
- ・オホーツク産農畜産物の高付加価値化やP Rに取り組む必要があります。
- ・地域の輸出実態や意向を把握し、地域の輸出拡大に向けた支援を行うとともに、食育の推進による地産地消の促進に取り組む必要があります。
- ・カラフトマスなどの魚種についてもブランド化を図っていく必要があります。

○特色ある豊かな資源を活かした観光の展開

【これまでの取組】

- ・振興局と管内市町村が保有するSNS^{*}及びウェブサイトを活用し、地域PR情報の発信に取り組んでいます。
- ・関係団体と連携し、旅行者や宿泊・観光施設、道の駅への多言語観光マップの配布に取り組んでいます。
- ・インバウンドに向けた対応能力強化研修の開催や観光産業に従事する人材の育成支援など、国内外の観光客の受入体制の整備を進めています。
- ・観光入込客数増加のため、道東を代表する観光地である知床五湖やオホーツク流氷館等へのアクセス向上に向け、北海道横断自動車道の整備に取り組んでいます。

【課 題】

- ・更なる交流人口^{*}や関係人口^{*}の創出・拡大のため、情報発信の強化を図る必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ観光需要が回復する中、地域の有するポテンシャルを活かし、新たな需要の獲得に向けて観光の振興に取り組んでいく必要があります。
- ・観光客のさらなる利便性の向上を図るには、北見市と網走市が高規格道路で接続されることが求められ、早期の完成が必要となります。

○人と自然が共生できる環境重視型社会の形成

【これまでの取組】

- ・鳥獣被害防止のため、エゾシカの適正な捕獲に取り組んでいます。
- ・知床五湖地上遊歩道の再整備事業等のほか、知床世界自然遺産^{*}地域連絡会議等を通じ、エゾシカとヒグマ対策やカムイワッカ地区のマイカー規制、野生鳥獣発見時のルール・マナーの周知など、知床の適正な管理と利用の促進を図っています。
- ・北オホーツク地域循環共生圏^{*}構築協議会に参加するなど、再生可能エネルギー^{*}等の地域資源活用による地域づくりに取り組んでいます。

【課 題】

- ・エゾシカの生息数が依然として多いことから、継続して捕獲を進めていく必要があります。
- ・バイオマス^{*}などの地域の特性を活かした再生可能エネルギー等の導入を促進していく必要があります。

○オホーツクの特性を活かした文化・スポーツの振興

【これまでの取組】

- ・サイクリングやマラソンなどのスポーツ大会の振興を図るとともに、道外のスポーツ競技団体等に対しプロモーション活動を実施するなど、スポーツ合宿の誘致に取り組んでいます。

【課 題】

- ・新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後の行動制限解除を契機として、合宿参加者数の増加を図るため、管内市町村と連携し、気候特性など合宿適地であることについてPRに取り組んでいく必要があります。

○安心して暮らせる地域社会の形成

【これまでの取組】

- ・自治医科大学卒業医師や地域枠制度^{*}による医師の配置など総合的な医師確保対策に取り組むとともに、地域医療構想^{*}の実現に向け関係機関と協議を行っています。
- ・医療機関や市町村などとの連携を図り、支援が必要な家庭に早期に関わる体制づくりを推進しています。
- ・地域包括ケアシステム^{*}の推進に向け、多職種連携協議会の活動継続など、在宅医療提供体制の構築を推進しています。
- ・関係機関と連携した実動・図上訓練や地域住民との協働による防災訓練を実施しています。
- ・自主防災組織^{*}の結成や防災活動におけるリーダーの育成を図るとともに、市町村における各種ハザードマップ^{*}の整備などに対する技術的な支援を行っています。
- ・砂防堰堤などの国土保全施設の整備や土砂災害警戒区域等の見直しなどにより、防災体制の充実を図っています。
- ・ふるさと移住定住推進センターにおける移住セミナーの実施や管外イベントでの移住相談対応など、管内市町村の移住関連情報の発信に取り組んでいます。

【課 題】

- ・医師をはじめとした医療従事者の確保対策や、地域医療構想の実現に向けた、より一層の協議を進めるとともに、新興感染症^{*}の発生に対応した地域医療提供体制の充実を図る必要があります。
- ・地域で子育てを支援する体制の強化と関係機関との効果的な連携が必要です。
- ・医療、介護に係る社会資源の充実や人材の確保とともに関係機関の連携強化が必要です。
- ・感染症等の発生などによる健康危機管理時に対応できる医療・介護連携の体制整備に取り組む必要があります。
- ・関係機関との情報共有を図り、感染症対策等を踏まえた防災体制の充実・強化を図る必要があります。
- ・災害の少ないオホーツクにおける地域住民の防災意識を高めるため、引き続き、防災訓練等の活動に取り組む必要があります。
- ・長期的な視点で、若年層を中心に地元愛の醸成を促していく必要があります。
- ・都市圏で地方への移住に対する関心が高まっていることなどから、管内市町村や移住・定住関係機関と連携しながら、移住・定住の促進に向けた取組の強化を図る必要があります。

○暮らしや産業を支える交通ネットワークの形成

【これまでの取組】

- ・管内の乗合バス、ＪＲやタクシーの利用による観光施設等への誘客を促進する「公共交通に乗って流氷を守ろう！キャンペーン」や、シームレスな交通サービス※の充実に向けた公共交通利用促進の取組を関係者が連携して進めています。
- ・鉄道沿線の地域資源の活用や観光列車のＰＲ及び関連イベントの実施など、ＪＲの利用促進に向けた取組を関係事業者が連携して進めています。
- ・道内７空港の運営事業者や関係団体と連携したＬＣＣ誘致、国内外新規路線誘致の取組強化など、空港の利用促進に向けた取組を推進しています。
- ・北海道横断自動車道や旭川紋別自動車道の整備を進めています。

【課 題】

- ・鉄道・バス・航空事業者等や地域の関係者と連携し、公共交通の更なる利便性向上に向けて取り組む必要があります。
- ・持続的な公共交通網の確立のため、鉄道路線の利用促進の取組や運転手確保に向けた取組など、地域の関係者が連携した一層の機運醸成に取り組む必要があります。
- ・ＬＣＣや国際線などの新規路線誘致を含めた空港の機能強化について関係者と連携して推進する必要があります。

振興局所管地域の主な課題

オホーツク地域

■農林水産業の強化

- ・ 全道でも有数の生産額を誇る農林水産業が基幹産業として地域経済を支えており、今後も、ICT※を活用した高収益で安定的な生産体制の整備や担い手となる人材の育成・確保を推進し、その強化を図る必要があります。

■食関連産業の振興

- ・ 豊富な農水産資源を活用した食品工業が主要産業となっていますが、付加価値率は全道平均を下回っている状況にあることから、地域の素材を活用した付加価値の高い製品の開発や販路拡大を進めるなど、食関連産業の振興を図っていく必要があります。

■オホーツク地域への来訪促進

- ・ 国内外から人々が往来する活気あふれる地域を形成するためには、知床世界自然遺産※や流氷など優れた資源を活かし、新たな需要の獲得に向けて観光の振興に取り組むとともに、体験型・滞在型観光の推進やスポーツ合宿の誘致、ワーケーション※などによって関係人口※の創出・拡大を図っていく必要があります。

■人口定着の促進

- ・ 管内においては、出生数が死亡数を下回る自然減とともに、若年層を中心とした都市部などへの転出超過が続くなど、人口減少を巡る環境は依然として厳しい状況であり、産業・雇用の創出をはじめ、関係人口の創出・拡大や移住・定住に向けた取組を推進する必要があります。

5 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

- オホーツクイメージの効果的な発信
 - ・ 地域の特色を活かした効果的な情報発信の推進
- 農林水産業の強化
 - ・ ICT※を活用した農林水産業の生産体制の整備と担い手の育成・確保
 - ・ HACCP※の認証取得などによる良質な農水産物の販路の拡大
 - ・ オホーツク産木材・木製品の利用促進
 - ・ 栽培漁業※の推進
- 豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興
 - ・ 多様な主体の連携による付加価値の高い商品の開発
 - ・ 食の地域ブランドの形成・発信や国内外への販路の拡大
- 特色ある豊かな資源を活かした観光の展開
 - ・ 知床世界自然遺産※、流氷や季節を彩る花など、オホーツクの有する魅力の効果的な発信
 - ・ 豊かな自然環境や農林水産業、スポーツ・文化などを取り入れた体験型・滞在型観光の推進
 - ・ 国内外の観光客に対する受入体制の整備
- 人と自然が共生できる環境重視型社会の形成
 - ・ 鳥獣被害の防止に向けた取組の推進
 - ・ 北海道知床世界自然遺産条例に基づく知床の保全や適正な利用の推進
 - ・ 林地未利用材※や家畜排せつ物など、地域資源を活用した再生可能エネルギー※の導入促進
- オホーツクの特性を活かした文化・スポーツの振興
 - ・ 古代遺跡群※を体験する機会の創出などによるオホーツク文化の普及
 - ・ 広域的なスポーツイベントの推進や幅広いスポーツ合宿の誘致
- 安心して暮らせる地域社会の形成
 - ・ 医療従事者の確保や新興感染症※の発生に対応した地域医療提供体制の充実
 - ・ 出産・子育て支援など、周産期※医療や保健福祉の充実
 - ・ 高齢化社会に対応した地域包括ケアシステム※の推進
 - ・ 防災関係機関や住民などの協働による災害に強い地域づくりの推進
- 暮らしや産業を支える交通ネットワークの形成
 - ・ 公共交通の利用促進や維持・確保に向けた取組の推進
 - ・ 観光や物流、地域間交流を支えるための道路網や港湾等の整備推進
- オホーツク地域への人口定着の推進
 - ・ 関係人口※の創出・拡大や移住・定住の促進
 - ・ 若年層を中心とした地元愛醸成の促進

重点的な施策の方向

オホーツク地域

良質な農林水産物を背景に、スマート農業※などICT※を活用した省力的・効率的な生産体制の整備や販路拡大などによる農林水産業の強化を推進するとともに、商品の高付加価値化など食関連産業の振興を図ります。

恵まれた自然環境や多様で豊かな歴史・文化から大きな恩恵を受けている観光産業が率先して、社会経済活動と自然環境・文化が共生する持続的な観光の構築を目指します。

優れた自然環境や気候特性など多様な地域資源を活かし、ワーケーション※などを通じた関係人口※の創出・拡大、移住・定住を推進するとともに、持続可能で安心して暮らせる脱炭素・循環型地域社会の形成に向けて取り組みます。



5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 省力的・効率的な生産体制の整備などによる農林水産業の強化プロジェクト	オホーツク 連携地域
2 豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興プロジェクト	オホーツク 連携地域
3 多様な地域資源を活かしたオホーツク地域への来訪促進プロジェクト	オホーツク 連携地域
4 オホーツク地域を支える人材の確保・定着推進プロジェクト	オホーツク 連携地域
5 豊かで優れた自然と共生する脱炭素型の地域づくり推進プロジェクト	オホーツク 連携地域

省力的・効率的な生産体制の整備などによる 農林水産業の強化プロジェクト

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、試験研究機関、教育機関、金融機関

目 的

大規模で生産性の高い畑作や酪農、国内有数の生産力を誇るホタテ・サケの栽培漁業※、カラマツやトドマツなどの豊富な森林資源の循環利用※などを背景に、オホーツクの農林水産業は全道でも有数の生産額を誇っており、今後とも地域の基幹産業として発展していく必要があります。

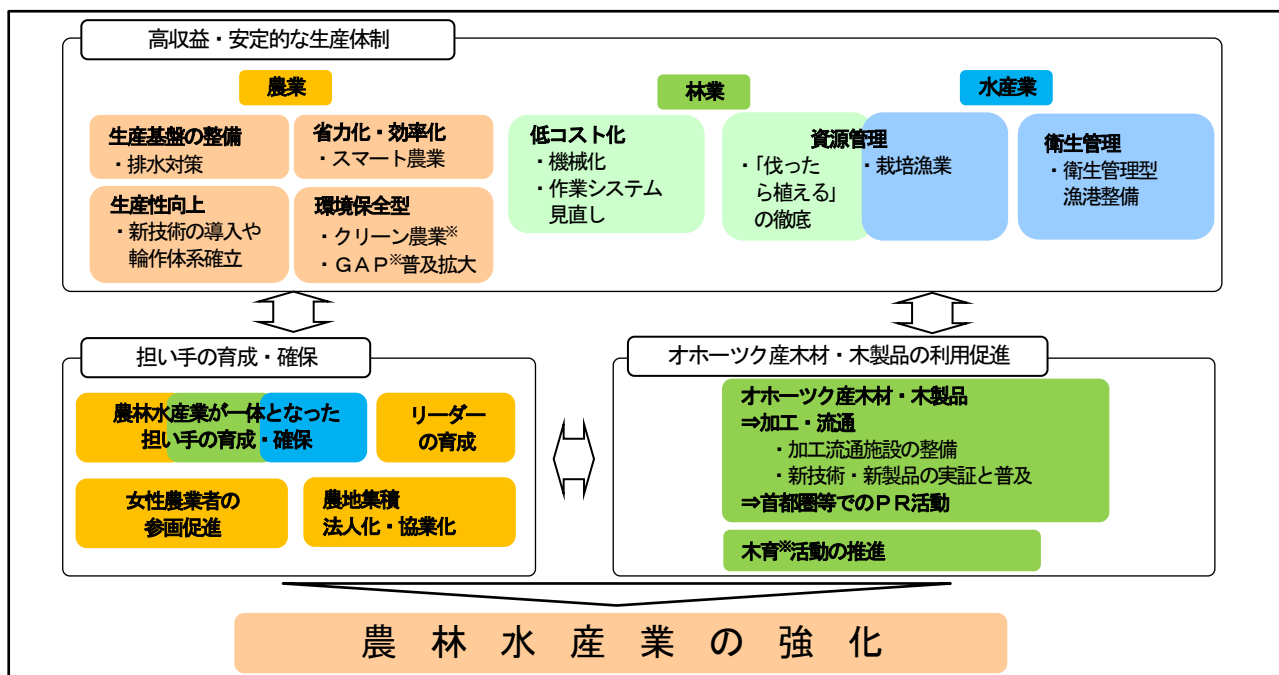
このため、ICT※を活用した高収益で安定的な生産体制の整備や担い手となる人材の育成・確保、労働負担の軽減や労働力不足解消に向けたスマート農林水産業※の推進などの取組を展開し、農林水産業の更なる強化を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 高収益で安定的な生産体制の整備
 - 担い手の育成・確保
 - オホーツク産木材・木製品の利用促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ジャガイモシストセンチュウ※抵抗性品種の作付割合	76.6% (R4) → 80.0% (R11)
○増殖場造成による藻場面積の拡大	128,278 m ² (R5) → 140,678 m ² (R11)
○新規漁業就業者数	24 人 (R5) → 30 人 (R11)
○建築材等の出荷量	46.7 千 m ³ (R5) → 50.5 千 m ³ (R11)
○地域住民との協働による森林づくり参加者数	8,432 人 (R5) → 8,900 人 (R11)



＜施策毎の主な取組方向＞

■ 高収益で安定的な生産体制の整備

- 農林水産業に係る生産基盤の整備推進
- 地域に適した輪作体系の確立及び生産性向上・低コスト技術の開発と普及促進
- 病害虫対策の研究の推進や抵抗性品種の普及拡大
- 自給飼料^{*}増産対策及び公共牧場の活用を含めた放牧の推進
- ICT^{*}の活用等スマート農業^{*}の推進や作業の外部委託・組織化による農業経営の効率化
- クリーン農業^{*}、有機農業^{*}などの環境保全型農業、GAP^{*}等の普及拡大と耕畜連携^{*}の推進
- 「伐ったら植える」の徹底等やドローン等ICT技術を活用した森林資源の適切な管理の推進
- 機械化や作業システムの見直し等による森林施業^{*}の低コスト化
- 屋根つき岸壁、取排水施設など衛生管理に配慮した漁港整備の推進
- 海域の特性に応じた栽培漁業^{*}の推進

■ 担い手の育成・確保

- 担い手の確保に向けた農林水産業が一体となった取組の推進
- 地域農業や地域づくりのリーダーの育成及び女性農業者の参画促進
- 担い手への農地集積や法人化・協業化等の一体的な推進
- 外国人材の受入拡大に向けた環境整備
- 北の森づくり専門学院^{*}や地域の関係者と連携した林業担い手確保・育成に向けた取組の推進

■ オホーツク産木材・木製品の利用促進

- オホーツク産木材・木製品の首都圏などでの利用促進
- 集成材^{*}や乾燥製材^{*}などの加工・流通体制の確立と新技術・新製品の実証・普及
- 木育^{*}活動を通じた森林づくり・木材利用の理解促進
- HOKKAIDO WOOD^{*}のブランド力強化に取り組むとともに、公共施設等への道産木材の需要拡大を推進

関連する主な基盤整備

- 農作物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑・草地や農業用施設の整備
- 林産業の経営体の育成や体質強化を図るための施設の整備
 - ・林業の生産施設や木材加工施設の整備促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林の整備促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港・漁場施設の整備及び維持管理
- 水産物の品質管理を高度化する施設の整備
 - ・衛生管理・品質管理の高度化を図る漁業施設の整備

関連するSDGsの目標



豊富な農水産物を活かした 食関連産業の振興プロジェクト

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、試験研究機関、教育機関、金融機関

目 的

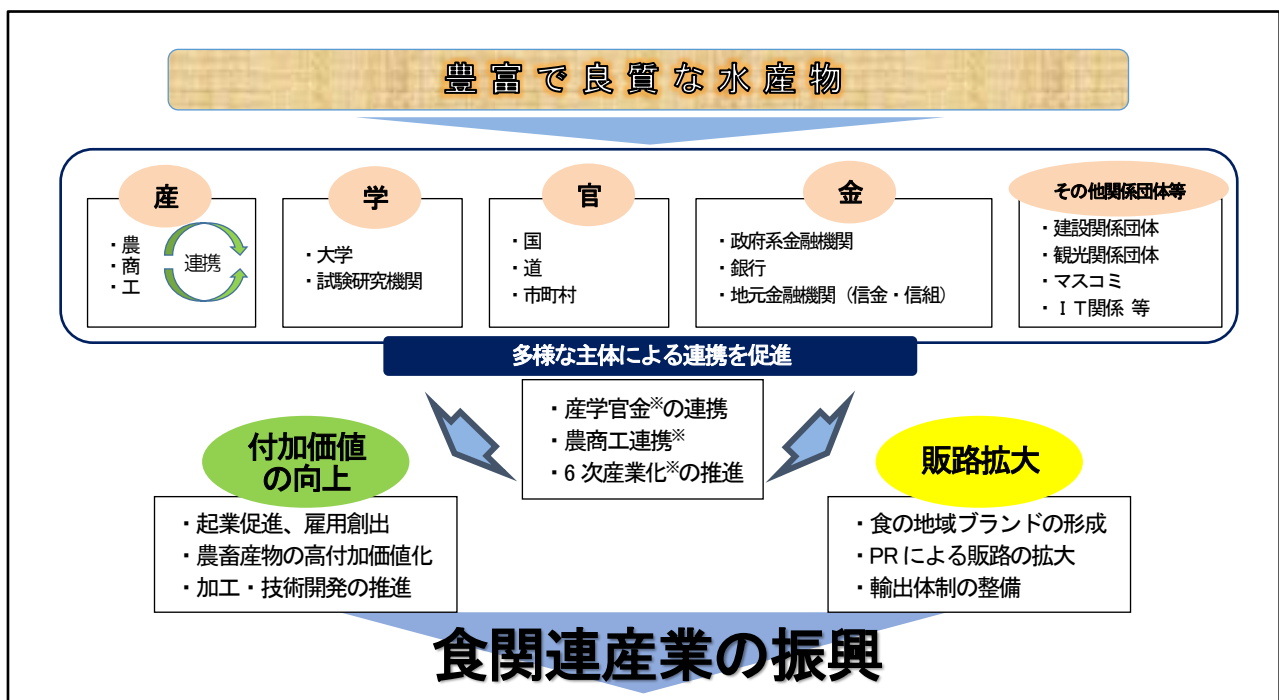
オホーツクは豊富で良質な農水産物を活用した食品工業が主要産業であり、食品工業の製造品出荷額は14（総合）振興局の中で3位となっていますが、食品工業付加価値率※は全道平均値を下回っている状況にあります。このため、多様な主体の連携を促進し、地域の農水産物を活用した新たな製品の開発や付加価値の向上に向けた取組を強化するとともに、国内外へ販路を拡大するなどして、食関連産業の振興を図ります。

施 策 展 開

- 【施策】
- 多様な主体の連携促進
 - 付加価値の高い商品の開発や起業・創業の促進
 - 良質な農水産物の販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

- 「オホーツクブランド認証※」新規認証件数 延べ100件以上（R7～R11）
- 農業団体の農畜産物輸出力 2,151t（R5）→ 2,366t（R11）



＜施策毎の主な取組方向＞

■ 多様な主体の連携促進

- 産学官金※の連携によるオホーツク地域の食関連産業人材の育成や食のブランド力の強化
- 農商工連携※や6次産業化※の推進

■ 付加価値の高い商品の開発や起業・創業の促進

- 地域の農水産物を活かした起業・創業の促進や雇用の創出
- 全国有数の生産力を誇る小麦、玉ねぎなどの農畜産物の高付加価値化
- 地域の大学や研究機関などとの連携による加工・鮮度保持技術等の開発

■ 良質な農水産物の販路拡大

- 観光とも連動した食の地域ブランドの形成・発信
- オホーツクフェアの開催などによる道内外への販路の拡大
- 安全・安心なオホーツク産農水産物のPR、ブランド化などによる海外を含めた販路の拡大
- 食育※の推進による地産地消の促進
- E U－H A C C P※認定取得など海外に対応した衛生管理体制の確立
- 加工食品等の輸出に向けた体制の整備

関連するSDGsの目標



多様な地域資源を活かした オホーツク地域への来訪促進プロジェクト

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

オホーツクは、知床世界自然遺産※・流水をはじめとした優れた自然や、花、食、温泉、国宝「北海道白滝遺跡群出土品※」等の文化財といった世界に誇る多様な観光資源を有しており、オホーツクA I※活動と連動してその魅力を道内外へ効果的に発信するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ観光需要が回復傾向にある中、地域の有するポテンシャルを活かし、新たな需要の獲得に向けて観光の振興を推進していきます。

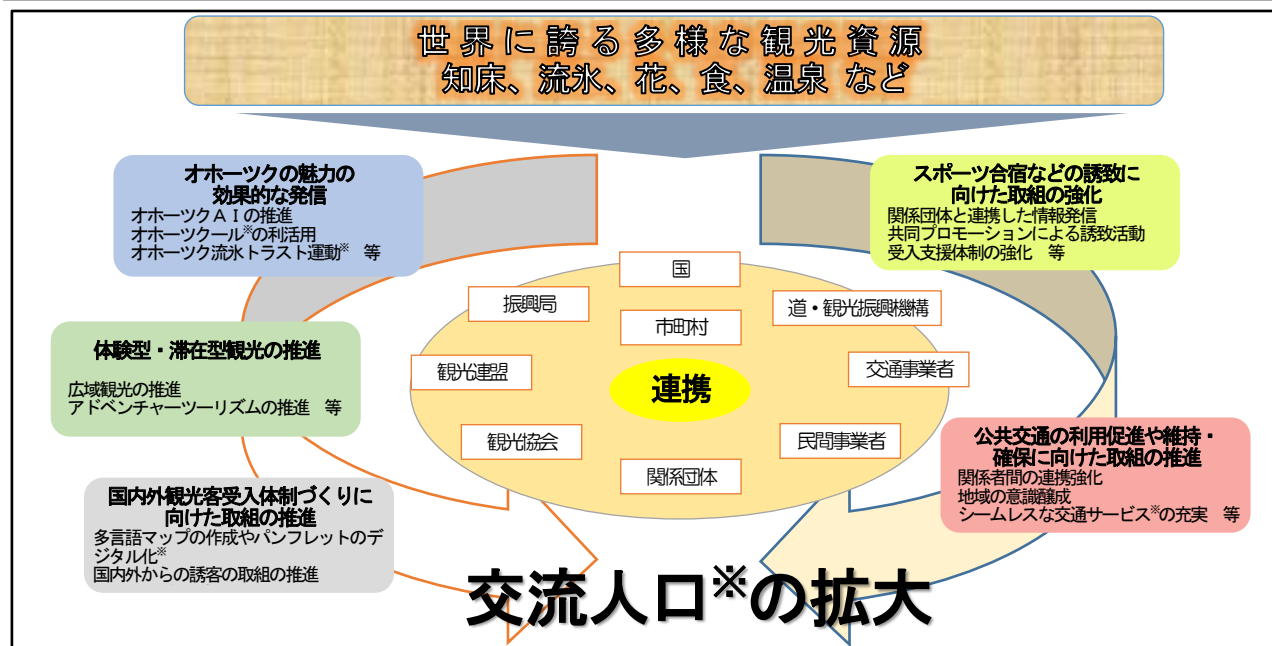
さらに、冷涼な夏や日照率が高いという気候特性を活かし、スポーツ合宿の誘致など、オホーツクへの来訪促進の取組を総合的に展開していきます。

施 策 展 開

- 【施策】
- オホーツクの魅力の効果的な発信
 - 体験型・滞在型観光の推進
 - 国内外観光客の受入体制づくりに向けた取組の推進
 - スポーツ合宿などの誘致に向けた取組の強化
 - 公共交通の利用促進や維持・確保に向けた取組の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○「オホーツク地域に行ってみたい」	
と考える人の割合	60.4%（R5）→ 72.1%（R11）
○観光入込客数	859.3万人（R5）→ 988.0万人以上（R11）
○管内のスポーツ合宿実施件数	280件（R4）→ 増加させる（R11）
○管内空港利用客数	83.4万人（R5）→ 116.2万人（R11）



<施策毎の主な取組方向>

■ オホーツクの魅力の効果的な発信

- 「オホーツクエリアアイデンティティ（オホーツクA I※）」の推進
- 様々な地域資源・特色を活かした取組や管内関係者が一体となった情報発信の推進
- 古代遺跡群※を体験する機会の創出や効果的な情報発信
- オホーツクの優れた自然環境や農林水産物など食と観光の一体的な観光PRの推進
- 市町村や関係団体等との連携による国内外への観光プロモーションの展開

■ 体験型・滞在型観光の推進

- 国の「広域観光周遊促進事業」などとの連動による地域資源を活用した広域観光ルートづくり
- 優れた自然環境や農林水産業、食、オホーツクの特性を活かしたアドベンチャーツーリズムなどを取り入れた体験型・滞在型観光の推進

■ 国内外観光客の受入体制づくりに向けた取組の推進

- 管内の多言語マップの作成やパンフレットのデジタル化※、観光地等における多言語での情報提供の促進
- 北海道知床世界自然遺産※条例に基づく知床の保全や適正な利用の推進
- 市町村や関係機関等との連携による国内外からの誘客の取組の推進

■ スポーツ合宿などの誘致に向けた取組の強化

- 市町村や民間企業と連携した情報発信や協議会活動の強化
- 共同プロモーションによるスポーツ合宿誘致活動の強化

■ 公共交通の利用促進や維持・確保に向けた取組の推進

- 関係者間の連携や地域の意識醸成による公共交通の利用促進や維持・確保に向けた取組の推進
- 利便性の高いシームレスな交通サービス※の充実
- 国際線など新規航空路線の誘致に向けた取組の推進

関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・北海道横断自動車道の整備促進
 - ・旭川紋別自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



オホーツク地域を支える人材の確保・定着推進プロジェクト

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、試験研究機関、教育機関、金融機関

目 的

管内においては、出生数が死亡数を下回る自然減とともに、都市部などへの転出超過が依然として続くなど、人口減少を巡る環境は依然として厳しい状況にあります。

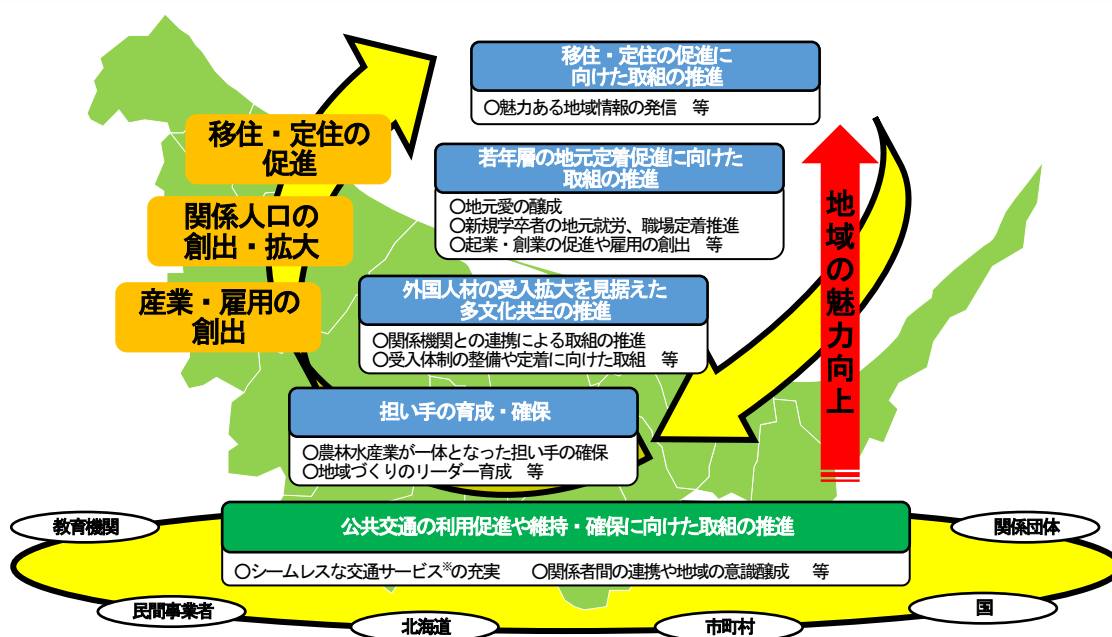
そのため、オホーツクの豊かな農林水産資源を活かした地域産業力の向上や、地域情報の発信、優れた自然環境をはじめとした多様な地域資源などを活かすことにより、オホーツクの魅力を向上させ、産業・雇用の創出をはじめ、関係人口*の創出・拡大や移住・定住の促進を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 移住・定住の促進に向けた取組の推進
 - 若年層の地元定着促進に向けた取組の推進
 - 外国人材の受入拡大を見据えた多文化共生*の推進
 - 担い手の育成・確保（再掲）
 - 公共交通の利用促進や維持・確保に向けた取組の推進（再掲）

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

- 新規高卒者の管内就職内定率 67.4%（R5） → 76.6%（R11）
- 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 69.4%（R1～R5 平均）
→ 73.7%を上回る（R7～R11 平均）



＜施策毎の主な取組方向＞

■ 移住・定住の促進に向けた取組の推進

- 地域の特色を活かしたワーケーション※などによる関係人口※の創出・拡大や移住・定住の促進に向けた取組の推進
- 移住・定住関係機関と連携した魅力ある地域情報の発信

■ 若年層の地元定着促進に向けた取組の推進

- 市町村や関係団体と連携した地元愛の醸成に向けた取組の推進
- 地元企業展示会などによる新規学卒者等の地元就労、離職防止及び職場定着の推進
- 地域の農水産物を活かした起業・創業の促進や雇用の創出【再掲】

■ 外国人材の受入拡大を見据えた多文化共生※の推進

- 関係機関との連携による多文化共生社会の形成に向けた取組の推進
- 受入環境の整備や定着に向けた取組の推進

■ 担い手の育成・確保【再掲】

- 担い手の確保に向けた農林水産業が一体となった取組の推進
- 地域農業や地域づくりのリーダーの育成及び女性農業者の参画促進
- 担い手への農地集積や法人化・協業化等の一体的な推進
- 外国人材の受入拡大に向けた環境整備
- 北の森づくり専門学院※や地域の関係者と連携した林業担い手確保・育成に向けた取組の推進

■ 公共交通の利用促進や維持・確保に向けた取組の推進【再掲】

- 関係者間の連携や地域の意識醸成による公共交通の利用促進や維持・確保に向けた取組の推進
- 利便性の高いシームレスな交通サービス※の充実
- 国際線など新規航空路線の誘致に向けた取組の推進

関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備（再掲）
 - ・北海道横断自動車道の整備促進
 - ・旭川紋別自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



豊かで優れた自然と共生する 脱炭素型の地域づくり推進プロジェクト

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、試験研究機関、教育機関

目 的

将来にわたり人々が安心して暮らせる持続可能な地域を形成するため、知床世界自然遺産※や流氷などオホーツク地域が誇る豊かで優れた自然環境を保全し、次世代に継承するとともに、地域に賦存するバイオマス※資源などを有効に活用した再生可能エネルギー※の利活用、全道森林面積の14%を占める森林の適切な整備や森林資源の循環利用※などを推進することにより、自然との共生を図りながら、持続可能な脱炭素型の地域づくりを進めていきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 豊かで優れた自然環境の保全と継承
■ 地域資源を活かした「ゼロカーボン北海道※」の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ゼロカーボンシティ※表明市町村数	14 市町村（R5） → 18 市町村（R11）
○新エネルギー※発電設備容量※	29.1 万 kW（R3） → 51.2 万 kW（R11）
○間伐の実施面積	7,857ha/年（R7～R11）
○植林の実施面積（人工造林）	2,064ha/年（R7～R11）
○エゾシカ捕獲目標達成率	100.0%（R7～R11）

豊かで優れた自然環境の保全と継承

- 知床世界自然遺産条例に基づく知床の保全
- 環境保全活動の普及啓発 等

地域資源を活かした「ゼロカーボン北海道」の推進

- 脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向け普及啓発
- 再生可能エネルギーの導入促進とエネルギーの地産地消 等



自然と共生する持続可能な脱炭素型地域の実現へ

＜施策毎の主な取組方向＞

■ 豊かで優れた自然環境の保全と継承

- 北海道知床世界自然遺産※条例に基づく知床の保全や適正な利用の推進【再掲】
- 知床世界自然遺産の登録地域へのマイカー等の乗入規制による環境負荷の低減
- オホーツク流水トラスト運動※等を通じた環境保全活動の普及啓発
- エゾシカ捕獲の推進やヒグマによる人身被害等の防止

■ 地域資源を活かした「ゼロカーボン北海道※」の推進

- 管内市町村のゼロカーボンシティ※の表明促進
- 脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた普及啓発
- 林地未利用材や家畜排せつ物を活用したバイオマス※や太陽光など再生可能エネルギー※の導入促進とエネルギーの地産地消の推進
- バイオマス利用に向けた研究・開発への連携・支援
- 「伐ったら植える」の徹底等やドローン等ICT※技術を活用した森林整備の適切な管理の推進【再掲】
- 森林づくり・木材利用の理解促進【再掲】

関連する主な基盤整備

- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川の整備
- 健全な森林の整備と保全の推進（再掲）
 - ・森林の整備促進
- リサイクル・廃棄物処理施設の整備
 - ・資源の循環的利用による脱炭素・循環型社会※の構築に向けた施設整備の促進

関連するSDGsの目標



7 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、北海道地域振興条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する「地域計画」であり、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、社会経済情勢に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区 分	概 要
地 域 計 画	総合計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画
特定分野別計画	産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画
重点戦略計画	特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化 [※] や脱炭素化 [※] といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画 <div><div>・北海道創生総合戦略</div><div>・北海道強靱化計画</div><div>・北海道 Society5.0 推進計画</div><div>・ゼロカーボン北海道推進計画</div></div>

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はPDCA[※]サイクルにより行います。

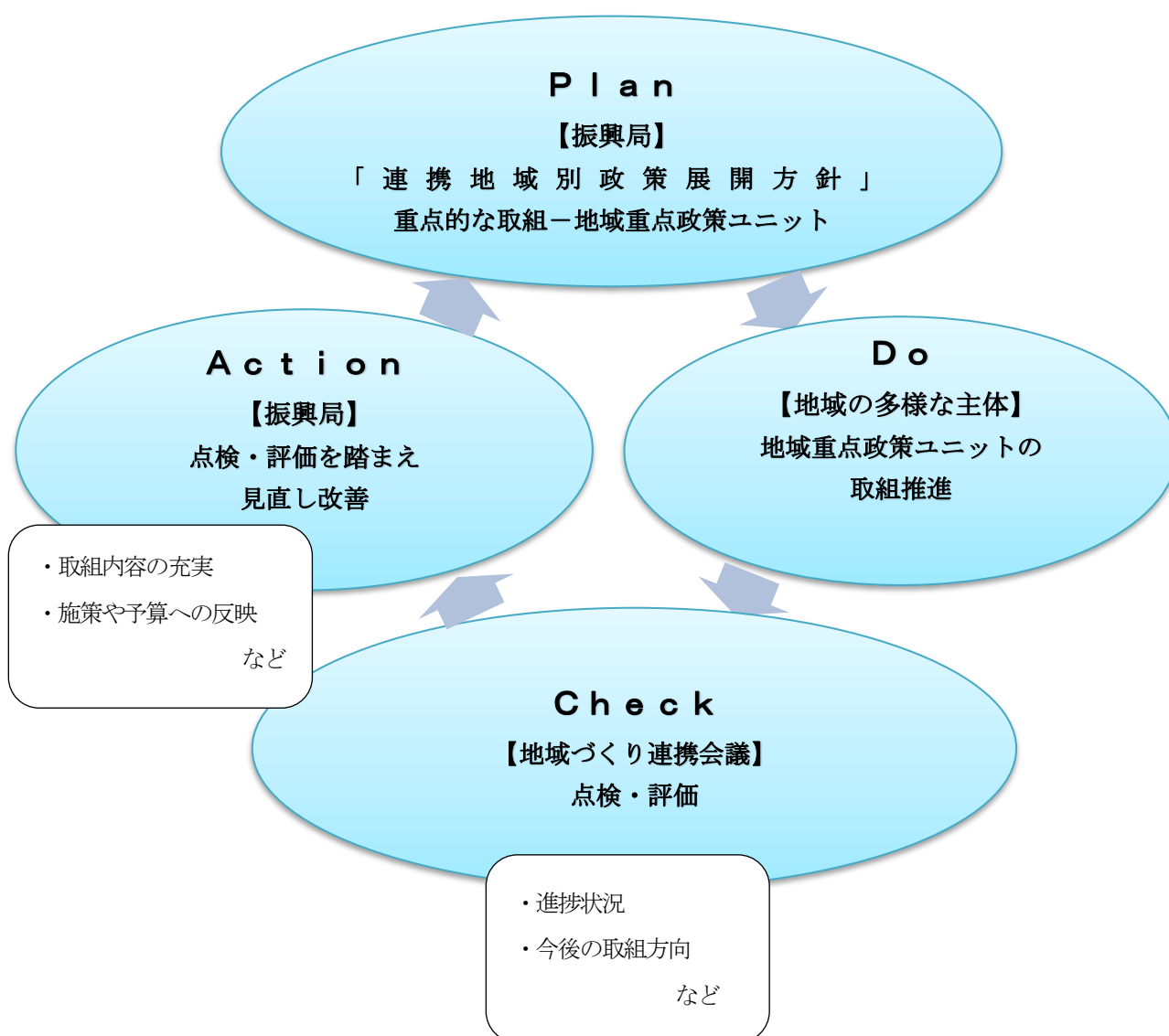
振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCA※サイクルによる展開方針の推進



8 附属資料

■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

■ 用語解説



■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015 年（平成 27）年 9 月、国連で 150 を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として 17 のゴールと 169 のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成 30）年 12 月、SDGs のゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な 2 つの視点に基づき、北海道総合計画第 3 章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の 3 つの政策展開の基本方向も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGs の理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針と SDGs の達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトと SDGs の 17 の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 ゴール1	 ゴール2
1 省力的・効率的な生産体制の整備などによる農林水産業の強化プロジェクト		●
2 豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興プロジェクト		●
3 多様な地域資源を活かしたオホーツク地域への来訪促進プロジェクト		●
4 オホーツク地域への人口定着の推進プロジェクト		●
5 豊かで優れた自然と共生する脱炭素型の地域づくり推進プロジェクト		●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注:「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	5 ジェンダー平等を 実現しよう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさ を守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
ゴール3	ゴール4	ゴール5	ゴール6	ゴール7	ゴール8	ゴール9	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
●	●	●			●	●		●	●	●	●	●		●
	●				●	●		●	●					●
	●		●		●	●		●	●	●	●	●		●
	●	●			●	●		●		●				●
			●	●	●	●		●	●	●	●	●		●

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

医療圏 2

医療法で定められた、病院の病床及び診療所の病床の整備のための地域単位。

オホーツクール 8, 21

「世界遺産知床」や「流氷」などの類いまれな自然や豊かな農林水産資源など、多彩なオホーツクの魅力を表すイメージコンセプト。「オホーツク」と、「冷涼な」「素晴らしい」「かっこいい」の意を持つクール（cool）との造語。
これをキーワードに、管内 18 市町村と振興局が連携し、オホーツクの魅力を道内外に発信している。

オホーツクエリアアイデンティティ（オホーツク A I） 21, 22

オホーツク地域の一体感の醸成並びにオホーツクの統一イメージの形成及び浸透を図り、「オホーツク」という言葉そのものをブランド化し、観光、暮らしなどの各分野の取組に付加価値を与えることをめざす取組。

オホーツクブランド認証 19

オホーツク地域が誇る地場産加工食品を第三者機関が認証して、商品の販路拡大、販売促進に役立て、地場産業の活性化及び地域振興に寄与することを目的とした認証制度。

オホーツク流氷トラスト運動 21, 26

「流氷の保護」をキーワードに温室効果ガスの削減等につながる環境保全活動を地域全体で進め、「環境先進地オホーツク」といったイメージ形成をめざすもの。

温室効果ガス 25

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

カ行

関係人口 4, 10, 13, 14, 15, 23, 24,

移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域や地域の人々と継続的に多様な形で関わる人々。

乾燥製材 18

建築用材等として使用する前に、乾燥機などを用いてあらかじめ乾燥させた木材。乾燥させることにより、寸法の狂いやひび割れ等を防止し、強度を向上させる効果がある。

基幹的農業従事者 6

15 歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

北の森づくり専門学院 18, 24

本道の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成するため、道が 2020 年に旭川市に創立した専修学校。略称は「北森カレッジ」。

漁業経営体 6

過去 1 年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所。ただし、過去 1 年間における漁業の海上作業従事日数が 30 日未満の個人経営体は除く。

クリーン農業 17, 18

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

耕畜連携 18

耕種農家の生産した国産飼料を畜産農家が利用し、家畜排せつ物に由来する堆肥を耕種農家の農地に還元する取組。

交流人口 10, 21

観光やビジネスなどの目的を問わず、その地域を訪れる人々。

古代遺跡群 14, 22

オホーツクの内陸や沿岸地域に分布する遺跡群。竪穴住居跡や墓など、当時の生活様式や北方との文化交流を示す学術的に貴重な遺産。遠軽町の白滝遺跡群（旧石器時代）、北見市の常呂遺跡（縄文時代、続縄文文化、擦文文化）、網走市のモヨロ貝塚（オホーツク文化）、斜里町の朱円周堤墓群（縄文時代後期）が代表的。

サ行

再生可能エネルギー 2, 10, 14, 25, 26

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、

永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 4, 9, 14, 17, 18

一般的には、卵～稚魚までの最も弱い時期を人為的に生産・育成して天然水域へ放流し、適切な管理を行い、成長した魚をとる漁業。道では、稚魚までの育成で共通する技術を利用する養殖業を加え、広義で「栽培漁業」としている。

産学官金 19, 20

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

シームレスな交通サービス、シームレス化

12, 21, 22, 23, 24

鉄道やバス、タクシーなど交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない移動の実現をめざす取組。

自給飼料 18

外部から購入するのではなく、自己が所有する土地や他人から借りた土地で栽培・収穫する飼料。

自主防災組織 11

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

ジャガイモシストセンチュウ 17

主にナス科の植物の根に寄生する害虫。特に馬鈴しょの生産に重大な影響をもたらす最重要病害虫であり、生育不良や早期枯凋による減収被害が生じる。環境変化に強い「シスト」（殻）を形成し、長期間にわたって土中に生存するため、完全な撲滅が困難である。

周産期 14

妊娠 22 週から出生後 7 日未満までの期間。

集成材 18

ひき板（製材された板）を必要な巾、厚みに接着した木材。

循環型社会 26

天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。
第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等はできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される。

食育 9, 20

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を有し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

食品工業付加価値率 6, 19

加工食品の付加価値を示す指標として、日本標準産業分類に基づき食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を集計した付加価値率を設定するもの。（付加価値率（％）＝付加価値額／製造品出荷額等）

新エネルギー 25

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

新興感染症 11, 14

最近新しく認知され、局地的にあるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症。

森林資源の循環利用 17, 25

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 18

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

森林認証 4

独立した第三者機関が一定の基準等を基に、適切な森林管理や持続可能な森林経営が行われている森林や木材流通・加工業者を認証し、それらの森林から生産された木材・木材製品へラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する取組。現行の制度としては、世界レベルの認証制度である FSC（森林管理協議会）や PEFC（森林認証プログラム）、我が国独自の認証制度で、PEFC に加盟している SGEI（「緑の循環」認証会議）などがある。

スマート化（スマート農林水産業） 8, 9, 15, 17, 18

ICT やロボットなどの新しい技術を活用することで業務の省力化、経営の効率化などを図ること。

・スマート農業

先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業。

・スマート林業

先端技術を活用し、森林整備や木材流通等の効率化・省力化や生産性・安全性の向上を図る新たな林業。

・スマート水産業

先端技術の活用により、水産資源の持続的利用と水

産業の産業としての持続的成長の両立を実現する次世代の水産業。

世界自然遺産 4, 7, 10, 13, 14, 21, 22, 25, 26

生態系や生物多様性などについて、「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、世界遺産一覧表に記載された地域。道内では、2005年に「知床」が世界自然遺産に登録された。

設備容量 25

発電設備が、単位時間あたりどの程度の電力を発電できるかを表した量。

ゼロカーボンシティ 25, 26

2050年にCO₂（二酸化炭素）を実質ゼロにすることを旨とする首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体。

ゼロカーボン北海道 25, 26, 27

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会。道では、2050年までの実現を目指している。

タ行

脱炭素化 2, 27

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

多文化共生（社会） 23, 24

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

地域医療構想 11

2025年における医療のあり方や人口構造の変化に対応したバランスの取れた医療提供体制の構築を目指し、地域住民に必要な医療を確保するための方向性を示すもの。

地域循環共生圏 10

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限発揮されることを目指す考え方。

地域福祉圏 2

重層的な福祉サービスの提供体制づくりに向け、本道の地域特性を踏まえて設定した圏域。

地域包括ケアシステム 11, 14

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地域枠制度 11

北海道医師養成確保修学資金の貸付けを受けた者が、卒業後、医師として一定期間、道内の医師が不足する地域に所在する公的医療機関等に勤務する制度。

デジタル化 21, 22, 27

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。

どさんこプラザ 9

北海道の公式アンテナショップ。新商品の消費者の反応を確かめるテスト販売や、事業者による対面販売などを通じて道内の食品製造事業者のマーケティング活動を支援。

道内に4店舗、道外に12店舗、海外に3店舗を展開（2024年12月現在）。

ナ行

農商工連携 20

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

ハ行

バイオマス 10, 25, 26

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

ハザードマップ 11

自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報を分かりやすく地図上に示したもので、防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害に応じて作成されている。

北海道白滝遺跡群出土品 4, 7, 21

日本最大規模の黒曜石産出地である遠軽町白滝地区の遺跡から出土した、1,965点からなる旧石器時代の石器で、日本最古の国宝。約30,000～15,000年前にかけての石器の変遷や、原石から石器を製作する過程を明確に追うことができ、内容・質量ともに世界的な価値が高い。

マ行

木育 17, 18

木材の利用及び森林との触れ合いを通じて、人と森林とのかかわりを主体的に考えることができる豊かな心を育むこと。

ヤ行

有機農業 18

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと。「有機農業の推進に関する法律」第2条で定義されている。

ラ行

林地未利用材 14, 26

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーケーション 13, 15, 24

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。道では、本道の有する多様な魅力を活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 2

【Artificial Intelligence】

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

GAP 17, 18

【Good Agricultural Practice】

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

HACCP（ハサップ） 8, 9, 14, 20

【Hazard Analysis and Critical Control Point】

危害要因分析重要管理点の略。原料の受入れから製造・出荷までの各工程において、危害要因を分析し、製造における重要な工程を連続的に監視することによ

って、製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法。食品衛生法改正により、食品等事業者は、2021年から HACCP に沿った衛生管理実施が制度化された。

HOKKAIDO WOOD 18

道産木材をPRするために道内の木材関連企業や団体、研究機関、道を構成員とする「道産木材製品販路拡大協議会」が立ち上げたブランド。ロゴマークやキャッチフレーズは趣旨に賛同する道産木材製品を扱う企業等が届け出ることによって無料で使用可能。

ICT 2, 8, 13, 14, 15, 17, 18, 26

【Information and Communications Technology】

情報通信技術。同じ意味として「IT（Information Technology）」があるが、固有名詞として利用されているものを除き、「ICT」を基本に用いる。

KPI 17, 19, 21, 23, 25

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標（目標の達成度合いを図る定量的な指標）

PDCA 27, 28

計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Act）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

SNS 8, 10

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス。

6次産業化 9, 19, 20

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、二次産業や三次産業に取り組むこと。

